

第2部 障がいのある人の現状

1 障害者手帳所持者数の状況

米子市における障害者手帳（身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳）の所持者数は、次のようになっています。

(1) 米子市の人口

令和5年3月31日における米子市の人口は145,348人（住民基本台帳）です。

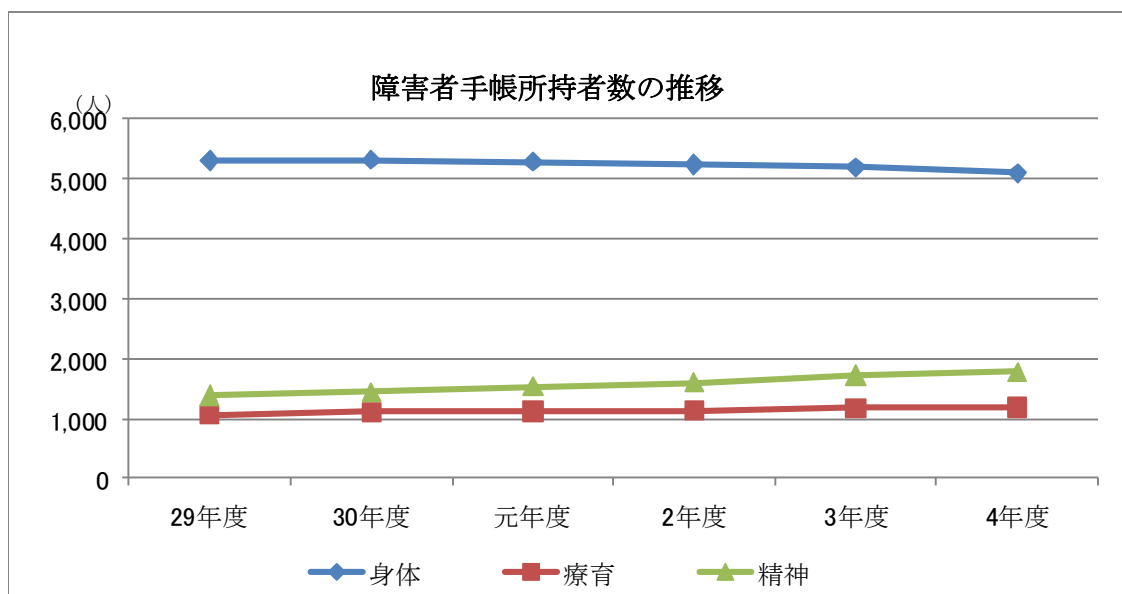
(2) 障害者手帳所持者数の状況

令和5年3月31日における障害者手帳（身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳）の所持者数は、8,082人で、総人口に占める割合は5.56%です。

(人)

	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
身体	5,314	5,323	5,288	5,249	5,205	5,105
療育	1,066	1,107	1,118	1,137	1,178	1,192
精神	1,392	1,446	1,534	1,601	1,723	1,785
合計	7,772	7,876	7,940	7,987	8,106	8,082

(各年度の3月31日現在の人数)



2 身体障がいのある人の状況

(1) 身体障害者手帳所持者数の推移

身体障害者手帳の所持者数は、令和4年度では5,105人となっています。

(人)

	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
所持者数*	5,314	5,323	5,288	5,249	5,205	5,105

※本市に住民票がある身体障害者手帳の交付を受けている者と児童の数（年度中の転出者・死亡者は含まない）

(2) 身体障害者手帳所持者の等級別の数

身体障害者手帳の等級別の所持者は、割合で比べると令和2年度から大きな変化はありません。

1級、2級を合わせた重度の割合は、令和4年度では50.8%と約半数を占めています。

(人)

	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
1級	1,930	(36.8%)	1,901	(36.5%)	1,889	(37.0%)
2級	728	(13.9%)	722	(13.9%)	705	(13.8%)
3級	763	(14.5%)	779	(15.0%)	754	(14.7%)
4級	1,196	(22.8%)	1,172	(22.5%)	1,142	(22.3%)
5級	293	(5.6%)	284	(5.5%)	265	(5.1%)
6級	339	(6.4%)	347	(6.7%)	350	(6.8%)
合計	5,249		5,205		5,105	

(3) 主な障がいの種類別身体障害者手帳所持者の数

主な障がいの種類別の身体障害者手帳の所持者数について、全体の割合をみると、大きな変化はありません。

(人)

	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
視 覚	341 (6.4%)	334 (6.3%)	339 (6.5%)	345 (6.6%)	353 (6.8%)	348 (6.8%)
聴覚平衡機能	407 (7.7%)	412 (7.7%)	409 (7.8%)	422 (8.0%)	437 (8.4%)	432 (8.4%)
音声言語機能	65 (1.2%)	67 (1.3%)	63 (1.3%)	62 (1.2%)	61 (1.2%)	61 (1.2%)
肢体不自由	2,900 (54.6%)	2,853 (53.6%)	2,781 (52.4%)	2,701 (51.5%)	2,604 (50.0%)	2,527 (49.5%)
内 部 ※	1,601 (30.1%)	1,657 (31.1%)	1,696 (32.0%)	1,719 (32.7%)	1,750 (33.6%)	1,737 (34.0%)
合 計	5,314	5,323	5,288	5,249	5,205	5,105

※内部：心臓、じん臓、呼吸器、ぼうこう若しくは直腸、小腸、ヒト免疫不全ウイルスによる免疫、肝臓の機能の障がい

(4) 自立支援医療（更生医療）の状況

(人)

	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
視 覚	0	0	0	0	0	0
聴覚平衡機能	0	0	0	0	0	0
音声言語機能	1	1	1	1	2	2
肢体不自由	3	2	0	0	0	1
内 部 ※	497	498	508	521	550	846
合 計	501	501	509	522	552	849

※内部：心臓・腎臓(人工透析・腎移植後の免疫抑制療法)・肝臓(肝移植後の免疫抑制療法)・免疫不全への免疫療法

(5) 自立支援医療（育成医療）の状況

(人)

	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
視 覚	2	3	1	2	3	2
聴覚平衡機能	3	1	1	1	0	0
音声言語機能	25	12	10	11	14	8
肢体不自由	11	12	12	11	10	9
内 部 ※	41	26	20	17	13	15
合 計	82	54	44	42	40	34

※内部：心臓・腎臓(人工透析・腎移植後の免疫抑制療法)・肝臓(肝移植後の免疫抑制療法)・免疫不全への免疫療法

3 知的障がいのある人の状況

(1) 療育手帳所持者数の推移

療育手帳の所持者数は、令和4年度では1,192人となっています。

(人)

	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
療育手帳A	323	338	334	334	339	337
療育手帳B	743	769	784	803	839	855
合 計	1,066	1,107	1,118	1,137	1,178	1,192

※本市に住民票がある療育手帳の交付を受けている者と児童の数（年度中の転出者・死亡者は含まない）

4 精神障がいのある人の状況

(1) 精神障害者保健福祉手帳所持者の推移

精神障害者保健福祉手帳の所持者数は、令和4年度では1,785人となっています。等級別の割合は、ほぼ横ばいで、2級が全体の約7割を占めています。

(人)

	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
1級	172 (12.4%)	164 (11.3%)	160 (10.4%)	162 (10.1%)	162 (9.4%)	149 (8.3%)
2級	1,075 (77.2%)	1,114 (77.1%)	1,176 (76.7%)	1,204 (75.2%)	1,275 (74.0%)	1,311 (73.4%)
3級	145 (10.4%)	168 (11.6%)	198 (12.9%)	235 (14.7%)	286 (16.6%)	325 (18.2%)
合計	1,392	1,446	1,534	1,601	1,723	1,785

※本市に住民票がある精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている者と児童の数（年度中の転出者・死亡者は含まない）

(2) 自立支援医療（精神通院医療）の状況

自立支援医療（精神通院医療）を受けている人は、令和4年度は5,506人となっています。

(人)

	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
受給者証 交付者数	3,446	3,677	4,048	4,112	4,085	5,506

5 障がいのある児童の状況

(1) 特別支援学級等の状況

① 小学校における特別支援学級に在籍する児童の状況（毎年度5月1日現在の在学数）

ア 児童数

(人)

	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
全児童数	8,002	7,986	7,976	7,927	7,899	7,840
在籍児童数	210	215	239	269	275	285

イ 状況別児童数、特別支援学級数

(人)

	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
肢 体	2	2	4	4	4	5
知 的	77	78	67	73	74	74
病 弱	7	7	9	5	8	10
難 聴	1	3	5	4	6	6
自閉・情緒	123	124	154	183	182	187
弱視		1			1	3
合 計	210	215	239	269	275	285
特別支援学級数	59学級	60学級	68学級	69学級	76学級	80学級

② 中学校における特別支援学級に在籍する生徒の状況（毎年度5月1日現在の在学数）
（米子市日吉津村組合立箕蚊屋中学校を含む）

ア 生徒数

（人）

	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
全生徒数	4,185	4,025	4,016	3,997	3,941	4,027
在籍生徒数	94	106	119	117	137	137

イ 状況別生徒数、特別支援学級数

（人）

	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
肢 体	2	2	0	0	1	2
知 的	39	40	44	40	42	34
病 弱	4	3	4	5	10	7
難 聴	1	0	0	1	2	2
自閉・情緒	48	61	70	70	81	92
弱 視	0	0	1	1	1	0
合 計	94	106	119	117	137	137
特別支援学級数	33学級	33学級	33学級	34学級	37学級	35学級

③ 発達障がいの診断を受けている児童・生徒の状況

（人）

	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
小学校	435	456	472	532	469	453
中学校	234	257	262	286	293	276
合 計	669	713	734	818	762	729

※特別支援学級以外の児童・生徒を含む

④ 通級指導を受けている児童・生徒の状況

(人)

	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
小学校 (ことば)	18	21	21	22	20	22
小学校 (まなび)	100	120	119	106 (待機 20)	104 (待機 13)	116 (待機 8)
中学校	24	33	33	47	49 (待機 13)	45 (待機 2)

6 障がいのある人の雇用状況

ハローワーク米子管内(米子市・境港市・西伯郡・日野郡)の障がいのある人の就職件数の推移です。

(1) 身体障がいのある人

	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
求職申込件数	119人	126人	86人	130人	110人	114人
紹介件数	206人	161人	167人	147人	180人	157人
就職件数	64人	75人	70人	57人	64人	67人

(2) 知的障がいのある人

	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
求職申込件数	72人	86人	62人	87人	80人	89人
紹介件数	90人	94人	70人	70人	81人	93人
就職件数	54人	62人	77人	47人	57人	63人

※元年度の就職件数が紹介件数を上回っているのは、30年度中に紹介を受けた結果、元年度の就職となった方が多くあったためです。

(3) 精神障がいのある人

	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
求職申込件数	287人	288人	221人	281人	309人	334人
紹介件数	500人	593人	419人	495人	564人	666人
就職件数	165人	203人	171人	170人	188人	231人

(4) その他（発達障がい、難病等）

	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
求職申込件数	39人	58人	47人	90人	65人	36人
紹介件数	90人	72人	73人	130人	98人	49人
就職件数	24人	29人	29人	63人	47人	23人

※2年度実績は、発達障がいのある人の増加によるものです。

7 米子市障がい福祉計画・米子市障がい児福祉計画の実施状況

米子市障がい福祉計画・米子市障がい児福祉計画（計画期間：令和3年度～令和5年度）で設定した目標値の進捗状況は、次のとおりです。

(1) 福祉施設の入所者の地域生活への移行

① 本市の目標値と実績

	令和5年度末の目標値		令和4年度末現在	
	地域生活への移行	施設入所者の削減	地域生活への移行	施設入所者の削減
令和元年度末 施設入所者数 158 人	10 人	3 人	3 人	8 人
	(6.3%)	(1.9%)	(1.9%)	(5.1%)

② 取組状況

令和4年度末現在の施設入所者数は150人で、令和元年度末から8人減少しました。これは地域生活への移行のほか、死亡などによるものです。

令和4年度、本市では、施設入所者の地域生活への移行を進めるため、市内入所施設の職員等から現状の聞き取りなどを実施しました。

(2) 精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築

① 本市の目標値

精神障がいや発達障がい、高次脳機能障がいのある人が、地域の一員として安心して自分らしい暮らしをすることができるよう、医療、障がい福祉、介護、住まい、就労、地域の助け合いなどが包括的に確保された地域包括ケアシステムの構築を推進します。

② 取組状況

精神病床からの退院と地域移行の取組については、米子市障がい者基幹相談支援センターにおいて、鳥取県や医療機関、関係事業所とともに進めており、令和4年度は2人が地域生活へ移行しました。

(3) 地域生活支援拠点等が有する機能の充実

① 本市の目標値

令和2年度に整備した生活支援拠点について、年1回以上、米子市・日吉津村障がい者自立支援協議会において、運用状況の検証及び検討を行います。

② 取組状況

令和4年度末現在、地域生活支援拠点については、緊急時の受け入れ及び対応を行う短期入所の機能がありますが、運用状況の検証及び検討については実施できていません。

(4) 福祉施設から一般就労への移行

① 本市の目標値と実績

ア 就労移行支援事業所等を通じた一般就労への移行

	目標値	実績
	令和5年度	令和4年度
就労移行支援事業所等を通じて一般就労した人数	年間27人	年間26人
就労移行支援	-	年間15人
就労継続支援A型	-	年間2人
就労継続支援B型	-	年間9人

※令和3年度から令和5年度について、サービスごとの目標値は設定していません。

イ 就労定着支援事業の利用者

	目標値	実績
	令和5年度	令和4年度
就労定着支援事業の利用者数	年間19人 (27人のうち7割)	年間18人 (26人のうち7割)

ウ 就労定着支援事業所ごとの利用者の就労定着率¹

	目標値	実績
	令和5年度	令和4年度
就労定着率が8割以上の就労定着支援事業所の割合	全体の7割以上	全体の3割以上

② 取組状況

ア 就労移行支援事業所等を通じた一般就労への移行

就労移行支援事業所を中心に、就労継続支援B型についても一般就労を目指す人への支援が進んでいます。

¹ 就労定着率/過去3年間の就労定着支援の総利用者数のうち前年度末時点の就労定着者数の割合

イ 就労定着支援事業の利用者

就労移行支援事業の利用後に一般就労した人を中心に、就労定着支援事業の利用が進んでいます。

ウ 就労定着支援事業所ごとの利用者の就労定着率

令和4年度末現在、市内に就労定着支援事業所は3事業所あり、いずれも就労定着率は60%以上でした。

(5) 障がいのある児童の支援の提供体制の整備等

① 本市の目標値

ア 児童発達支援センターの設置及び保育所等訪問支援の充実

令和2年度現在、市内に児童発達支援センターは2事業所、保育所等訪問支援は1事業所あります。

児童発達支援センターを中核とした地域での支援体制を推進するとともに、障がいのある児童が地域の保育所等で支援を受けることができるよう、保育所等訪問支援の充実に引き続き取り組みます。

イ 主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービスの確保

○児童発達支援事業所

令和5年度末までに少なくとも一つ設置し、身近な地域で利用できる体制の整備を目指します。

○放課後等デイサービス事業所

令和2年度現在、市内に1事業所ありますが、利用ニーズを踏まえ、身近な地域で利用できる体制の整備を促進します。

ウ 医療的ケア児²の支援体制の確保

○協議の場

令和元年度に、西部圏域で設置しました。

○医療的ケア児等に関するコーディネーター

市内の相談支援事業所等にコーディネーターが配置されています。

なお、市役所内には米子市障がい者基幹相談支援センターの相談支援専門員をはじめ、関係課に2名のコーディネーターがいます。

² 医療的ケア児／医療技術の進歩等を背景として、NICU等に長期入院した後、引き続き人工呼吸器や胃ろう等を使用し、たんの吸引や経管栄養などの医療的ケアが必要な児童のこと。

② 取組状況

ア 児童発達支援センターの設置及び保育所等訪問支援の充実

令和4年度末現在、市内に児童発達支援センターは2事業所、保育所等訪問支援事業所は4事業所あります。

保育所等訪問支援は令和2年度から3事業所増え、障がいのある児童が地域の保育所等で支援を受けることができる体制整備が進みました。

イ 主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービスの確保

○児童発達支援事業所

令和4年度末現在、2事業所で重症心身障がい児の受入れ可能な体制があります。

○放課後等デイサービス事業所

令和4年度末現在、主に重症心身障がい児を支援する放課後等デイサービスは市内に1事業所あり、他に2事業所で受入れ可能な体制があります。

ウ 医療的ケア児の支援体制の確保

鳥取県西部障害者自立支援協議会の「医療的ケアを要する障がい児者支援部会」において、関係機関と連携を図っています。

また、医療的ケア児等に関するコーディネーターについては、市内の相談支援事業所等に配置されているとともに、市役所内には関係課に4名のコーディネーターがいます。

(6) 相談支援体制の充実・強化等

① 本市の目標値

米子市障がい者基幹相談支援センターを中心として、窓口での相談体制を充実させるとともに、地域の相談支援事業所との連携を深め、本市の相談支援の充実と体制強化に取り組みます。

② 取組状況

米子市障がい者基幹相談支援センターを地域の相談支援の中核的機関として、相談支援事業者への専門的指導や人材育成、障がいのある人からの相談対応等を総合的・専門的に行う体制を整備し、本市の相談支援の充実と体制強化に取り組みました。

(7) 障がい福祉サービス等の質の向上

① 本市の目標値

令和5年度末までに、障がい福祉サービス等の質の向上を図るため、下記の取組を行います。

- 市職員は、障がいへの理解だけでなく、障がいのある人への支援についての認識と障がい福祉サービス等への理解を深めるため、相談支援従事者研修など各種の専門的研修について積極的に受講します。
- 過誤請求の具体例等について、サービス提供事業所や相談支援事業所等と共有することにより、サービスの提供基準の理解に基づく、適正な請求事務を促進します。
- 障がい福祉サービスの提供実態の把握に努め、適切なサービス提供に資する情報発信等、サービスの質の向上を図るための取組を推進します。

② 取組状況

市職員が相談支援従事者研修等を積極的に受講し、障がいのある人への支援についての認識と障がい福祉サービス等への理解を深めました。

一方、適正な請求事務の促進やサービスの質の向上を図るための取組については十分に行うことができていません。

8 「障がい福祉サービス」等の給付実績の状況

(1) 障がい福祉サービスの利用状況

① 訪問系サービス（介護給付）

人＝月間の利用人数
時間＝月間のサービス提供時間

サービス名	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	見込量	実績	見込量	実績	見込量	実績
居宅介護	283 人	321 人	350 人	321 人	383 人	320 人
	5,943 時間	5,868 時間	6,293 時間	5,648 時間	6,725 時間	5,462 時間
重度訪問介護	7 人	9 人	11 人	10 人	12 人	13 人
	1,709 時間	2,257 時間	2,361 時間	2,551 時間	2,459 時間	2,529 時間
行動援護	36 人	33 人	35 人	34 人	37 人	39 人
	858 時間	1,012 時間	1,084 時間	1,109 時間	1,156 時間	1,134 時間
重度障害者等 包括支援	1 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	65 時間	0 時間	0 時間	0 時間	0 時間	0 時間
同行援護	33 人	19 人	24 人	20 人	25 人	21 人
	410 時間	198 時間	291 時間	195 時間	303 時間	201 時間

訪問系サービスの実績について、令和3年度と令和4年度を比較すると、利用人数は、ほぼ同じとなっています。

一方で、提供時間数は、居宅介護と重度訪問介護で減少しており、ヘルパーの人材不足などの理由により、希望する時間に利用できないなど、ニーズを満たせていないことが影響しているものと考えられます。

② 日中活動系サービス（介護給付・訓練等給付）

【介護給付】

人＝月間の利用人数
人日＝月間の利用人数×1人1月当たりの平均利用日数

サービス名	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	見込量	実績	見込量	実績	見込量	実績
生活介護	313人	314人	333人	311人	352人	319人
	5,943人日	5,975人日	6,713人日	5,943人日	7,520人日	5,936人日
療養介護	26人	20人	21人	19人	21人	18人
短期入所 (福祉型)	61人	61人	73人	72人	85人	78人
	479人日	376人日	438人日	456人日	510人日	481人日
短期入所 (医療型)	27人	10人	11人	11人	13人	13人
	189人日	61人日	58人日	66人日	61人日	77人日

【訓練等給付】

人＝月間の利用人数
人日＝月間の利用人数×1人1月当たりの平均利用日数

サービス名	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	見込量	実績	見込量	実績	見込量	実績
自立訓練 (機能訓練)	1人	0人	1人	0人	1人	0人
	12人日	0人日	12人日	0人日	12人日	0人日
自立訓練 ※1 (生活訓練)	20人	27人	26人	37人	32人	57人
	392人日	484人日	449人日	567人日	482人日	875人日
就労移行支援	26人	30人	35人	27人	38人	34人
	429人日	459人日	516人日	466人日	561人日	523人日
就労継続支援 A型	131人	121人	108人	99人	108人	106人
	2,638人日	2,271人日	2,086人日	1,906人日	2,086人日	2,009人日
就労継続支援 B型	593人	641人	689人	654人	689人	664人
	10,094人日	10,966人日	11,713人日	11,001人日	11,713人日	10,955人日
就労定着支援	1人	4人	9人	5人	13人	11人

※1 自立訓練(生活訓練)には、自立訓練(宿泊型訓練)を含む。

日中活動系サービスのうち介護給付では、短期入所（福祉型）の利用者が増加しています。近年、グループホームに併設型の短期入所の事業所が増えたことにより、提供体制が整備されたためと考えられます。

訓練等給付では、いずれも利用実績が増加しています。

自立訓練（生活訓練）は、令和4年度に新たに2つ事業所が増えたこと、また、就労移行支援は、サービスの認知の高まりと事業所での支援内容の充実により、利用希望が多くなった結果と思われます。

また、就労継続支援A型は、令和3年度に事業所の閉鎖があったため利用者が減少しましたが、令和4年度に西部圏域で事業所の新規開設があったため、利用者は増加傾向にあります。

就労継続支援B型については、令和2年10月から令和4年3月末まで、地域の実情に即した提供体制となるよう新規指定や定員増を制限する取組が試行的に行われましたが、令和4年4月からは、新たな取組として、西部圏域において新規に事業所の開設または定員増を計画している事業者は、指定申請に当たり事業計画書や市町村の意見書の添付が必要となる取組が始まっています。

その結果、令和4年度に新たな開設や定員を増加した事業所はありませんでしたが、依然として、市内の事業所の定員の合計は、利用者数の実績を上回っている実態があります。

③ 居住系サービス（介護給付・訓練等給付）

人＝月間の利用人数

サービス名	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	見込量	実績	見込量	実績	見込量	実績
自立生活援助	1人	6人	7人	9人	9人	8人
共同生活援助 (グループホーム)	160人	159人	173人	159人	181人	167人
施設入所支援	163人	156人	154人	154人	151人	150人

居住系サービスのうち、共同生活援助（グループホーム）は、令和4年度に市内で5事業所（定員25人）が増え、利用者も増加しました。

近年、日中サービス支援型のグループホームの開設が相次いでおり、重度の障がいのある人にも対応した施設が増えていますが、一方で、グループホームの大規模化が進んでいる現状もあります。

④ 相談支援

人＝月間の利用人数

サービス名	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	見込量	実績	見込量	実績	見込量	実績
計画相談支援	360人	355人	413人	377人	479人	422人
地域移行支援	4人	0人	5人	0人	8人	1人
地域定着支援	3人	0人	2人	0人	3人	0人

相談支援のうち計画相談支援については、サービスの利用希望者の増加に伴い実績も増加しています。

市内の相談支援事業所の相談支援専門員の不足により、障がい福祉サービスの利用を希望される方が、速やかなサービス利用に支障が出ている実態を踏まえ、本市では、障がい者支援課に相談支援専門員を配置し、サービス等利用計画の作成支援を行うとともに、令和4年度から相談支援事業所の新規立ち上げや相談員の増員を行った事業所に対して、人件費の補助する事業を鳥取県と協調して行いました。

その結果、本市を含めた圏域で相談支援専門員が増加したことにより、相談支援体制は整いつつあります。

⑤ 発達障がい者等に対する支援

事項	令和4年度	
	見込量	実績
ペアレントトレーニング ³ やペアレントプログラム等の支援プログラムの受講者数等 ^{※1}	40人	15人
ペアレントメンター ⁴ の人数 ^{※2}	17人	17人
ピアサポートの活動への参加人数 ^{※3}	14人	15人

※1 米子市子ども相談課及び児童発達支援センターあかしやにおいて実施しているペアレントトレーニング講座の受講者数

※2 ペアレントメンターの数、ペアレントメンター鳥取に登録している市内のペアレントメンターの数

※3 発達障がいのある人等に対するピアサポートの活動は、当事者やその家族の団体において実施されているもののうち、本市で把握している活動状況等から参加人数を算出（年間参加実人数）

⑥ 精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築

事項	令和4年度	
	見込量	実績
保健、医療及び福祉関係者による協議の場の開催回数 [※]	2回	0回
保健、医療及び福祉関係者による協議の場への関係者の参加者数	15人	0人
保健、医療及び福祉関係者による協議の場における目標設定及び評価の実施回数	2回	0回
精神障がいのある人の地域移行支援	7人	4人
精神障がいのある人の地域定着支援	3人	0人
精神障がいのある人の共同生活援助	55人	61人
精神障がいのある人の自立生活援助	8人	13人

※精神障がい者地域移行推進会議（代表者会議）及び精神障がい者地域移行連絡会（実務者会議）の回数。令和2年度から令和4年度については新型コロナウイルス感染症の感染拡大により開催を中止

³ ペアレントトレーニング／保護者が子どもとより良いかわり方を学びながら、日常の子育ての困りごとを解消し、子どもの発達促進や行動改善を目的とした保護者向けのプログラムのこと

⁴ ペアレントメンター／自らも発達障がいのある子どもの子育てを経験し、かつ相談支援に関する一定のトレーニングを受けた親のこと

⑦ 相談支援体制の充実・強化のための取組

事項	令和4年度	
	見込量	実績
総合的・専門的な相談支援体制の有無	有	有
地域の相談支援体制の強化		
地域の相談支援事業者に対する訪問等による専門的な指導・助言件数 ^{※1}	184 件	178 件
地域の相談支援事業者の人材育成の支援件数 ^{※2}	30 人	0 人
地域の相談機関との連携強化の取組の実施回数 ^{※3}	24 回	24 回

※1 米子市障がい者基幹相談支援センターにおける実績件数

※2 鳥取県西部9市町村で共同実施している相談支援促進研修事業の実績

※3 鳥取県西部障害者自立支援協議会で実施している相談支援機関の連絡会の開催実績

⑧ 障がい福祉サービスの質を向上させるための取組

事項	令和4年度	
	見込量	実績
障がい福祉サービス等に係る各種研修の活用 [※]	5 人	6 人
障害者自立支援審査支払等システムによる審査結果を事業所等と共有する体制の有無及び実施回数	有 2 回	無

※ 本市担当課職員の研修受講者数

(2) 障がい児福祉サービスの利用状況

人＝月間の利用人数
人日＝月間の利用人数×1人1月当たりの平均利用日数

サービス名	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	見込量	実績	見込量	実績	見込量	実績
児童発達支援	64人	66人	62人	77人	66人	92人
	601人日	640人日	623人日	746人日	657人日	793人日
医療型児童発達支援	18人	3人	12人	3人	14人	6人
	63人日	13人日	49人日	14人日	52人日	25人日
居宅訪問型児童発達支援	4人	0人	1人	0人	2人	0人
	28人日	0人日	7人日	0人日	14人日	14人日
放課後等デイサービス	210人	227人	232人	246人	240人	272人
	2,611人日	3,080人日	3,177人日	3,349人日	3,288人日	3,624人日
保育所等訪問支援	6人	0人	2人	2人	2人	4人
	12人日	0人日	2人日	2人日	2人日	4人日
障害児相談支援	80人	79人	95人	94人	109人	96人
医療的ケア児に対する関連分野の支援を統制するコーディネーター ^{※1}	1人	29人	35人	33人	41人	39人

※1 医療的ケア児に対する関連分野の支援を統制するコーディネーターの実績人数は、市内事業所等に在籍するコーディネーター養成研修修了者数を計上

障がい児福祉サービスの利用実績は、児童発達支援及び放課後等デイサービスの利用者が大きく増加し、見込量を超えています。

医療的ケア児等コーディネーターは、本市職員をはじめ市内の相談支援事業所等の相談支援専門員等が養成研修を受講し、修了者の配置が進んでいます。

(3) 子ども・子育て支援等

人＝月間の利用人数

サービス名	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	見込量	実績	見込量	実績	見込量	実績
第1号認定（幼稚園等）	48人	25人	44人	32人	43人	25人
第2号認定（保育所等）	388人	141人	360人	112人	356人	113人
第3号認定（保育所等）	17人	6人	15人	13人	15人	7人
放課後児童健全育成事業 （放課後児童クラブ）	146人	94人	142人	97人	142人	106人

保育所、幼稚園、認定こども園においては、障がいの診断を受けている児童のほか、見守りが必要な児童の受け入れ体制を整えており、待機児童はいません。

一方、放課後児童健全育成事業においては、実績が見込み量を下回っているものの、待機児童が発生しています。

(4) 地域生活支援事業の状況

【必須事業】

サービス名		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		見込量	実績	見込量	実績	見込量	実績
理解促進研修・啓発事業	実施の有無	実施	実施	実施	実施	実施	実施
自発的活動支援事業	実施の有無	実施	実施	実施	実施	実施	実施
相談支援事業							
障害者相談支援	事業所数	5か所	4か所	4か所	4か所	4か所	4か所
基幹相談支援センター	設置の有無	設置	設置	設置	設置	設置	設置
相談支援機能強化事業	実施の有無	実施	実施	実施	実施	実施	未実施
住宅入居等支援事業	実施の有無	実施	実施	実施	実施	実施	実施
成年後見制度利用支援事業	利用者数/年	2人	1人	5人	5人	6人	5人
成年後見制度法人後見支援事業	実施の有無	実施	実施	実施	実施	実施	実施
意思疎通支援事業							
手話通訳者派遣事業	件数/年	1,400件	1,250件	1,452件	1,078件	1,452件	1,059件
要約筆記者派遣事業	件数/年	28件	19件	48件	18件	48件	46件
手話通訳者設置事業	設置者数	1人	3人	3人	2人	3人	2人
日常生活用具給付等事業	件数/年	3,879件	3,946件	4,338件	3,864件	4,771件	4,166件
手話奉仕員養成研修事業	修了者数	55人	23人	60人	23人	60人	23人
移動支援事業	実利用者数	165人	204人	218人	208人	220人	190人
	延べ利用時間数	16,370時間	9,737時間	12,821時間	9,539時間	12,949時間	9,085時間
地域活動支援センター	事業所数	6か所	6か所	6か所	6か所	6か所	5か所
	実利用者数	140人	149人	153人	124人	153人	140人

【その他の事業】

サービス名		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		見込量	実績	見込量	実績	見込量	実績
日中一時 支援事業	実利用者 数	111人	118人	155人	112人	161人	94人
	延べ 利用日数	10,527日	9,454日	10,504日	9,046日	11,066日	7,623日
訪問入浴 サービス	利用者数 /年	2人	2人	2人	2人	2人	3人

地域生活支援事業のうち、相談支援事業（障害者相談支援）については、市内の4つの相談支援事業所に委託して実施しています。

移動支援事業及び日中一時支援事業については、新型コロナウイルスにご本人やご家族が感染されたことにより利用ができなかったり、事業所が休止となった影響などにより、利用実績は前年度と比べ減少しています。